



国民に力を。
議会に力を。
安心安全が基本。

立憲民主党埼玉県第1区総支部長 たけまさ 公一

立憲民主編集部

〒102-0093

千代田区平河町2-12-4 ふじビル3F

Tel. 03-6811-2301 Fax. 03-6811-2302

goiken@cdp-japan.net

<http://cdp-japan.jp>

連絡先 立憲民主党埼玉県第1区総支部

〒330-0074

浦和区北浦和3-6-11 松本ビル2F

Tel. 048-832-3810 Fax. 048-832-3846

voice@takemasa-k.jp

<http://takemasa-k.jp>

4か月半ぶりの国会始まる

臨時国会が開会しました。4か月半ぶりです。東日本大震災の時の政府は、ほぼ1年間国会を開きました（通常国会の会期70日間延長と2度の臨時国会）。国民への説明を第一に、また、与野党での協議を行いました。

コロナ禍の今回は、首相官邸に近い一部の人で物事を決めました。結果、アベノマスクの追加8000万枚の発注、持続化給付金の詐欺、GO TOキャンペーンの制度設計の甘さが起きました。

民主主義は、ベストではないが、ベターな制度であることを歴史は証明しています。前内閣7年8か月では、民主主義が後退しました。新しい内閣では、前の内閣の要「官房長官」であった菅総理、官僚組織のトップ、内閣人事局長を兼ねた官房副長官が職務を継続しています。権力が1人、2人に集中していることの弊害が、現れています。それが、日本学術会議6名の任命拒否です。

日本学術会議6名の委員任命拒否理由は

日本学術会議は、第2次世界大戦に導いた軍部の独走を、大学などが何もできず、お先棒を担ぐこともあった反省から「学問の自由独立」を守ることを目的に誕生しました。政府からの諮問に答申も出します。身分は特別公務員です。

歴代内閣総理は、この日本学術会議の委員の承認は、日本学術会議から推薦された候補者を全員承認することを買ってきました。国会答弁でも確認しています（中曽根元総理）。それが、初めて菅総理によって拒否されたとされました。拒否理由が、内閣の提出した法案に異を唱えたからだとしたら、民主主義の基本である「学問の自由独立」はないがしろにされます。

また、技術革新、イノベーションの芽を摘むことにもなりかねません。パナソニック、ソニー、本田、京セラは小さな町工場から世界的企業に成長しました。その原動力は



創業者はじめ社員の皆さんの不断の努力に加え、大学や研究機関での自由な議論や研究、独創的でユニークなアイデアや発想を育む風土にがあったからではないでしょうか。

携帯料金下げて、元に戻らないためには

菅総理が総務大臣に就任した2006年9月。私は、民主党次の内閣の総務担当（大臣）でした。カウンターパートです。衆議院総務委員会で、菅総務大臣（当時）から「携帯電話の通話料下げたい」と一言も聞いた記憶はありません。菅総理が一難熱心だったのはNHKに命令放送を課すことでした。

携帯電話の通話料が高いことから、2002年以来、私は「電波には経済的な価値がある、国民共有の資源である」と主張し、電波のオークション（電波帯を市場でセリにかけ）る法案と通信・放送委員会設置法案（NHK等放送の独立を守る組織の設置）を野党で4回、与党で1回国会に提出し、歴代総務大臣と並んで答弁に立ってきました。2017年には、電波の使われ方の情報開示を求める「電波の見える化法案」を提出しました。

菅総理の呼びかけ（脅しともとれる）に応え、携帯電話大手3社は軒並み通話料引き下げの意向を示しています。歓迎すべきことです。しかし、一時的な引き下げで、元に



戻ることがないようにしなければなりません。引き下げる合理的根拠を示すことが必要です。そのためには、電波の使われ方の開示が欠かせません。「電波は有効活用できる。だから、携帯電話の通話料は下げられる」と。

「携帯の次はNHKをやれ」

週刊文春の10月29日号で、「菅極秘指令 携帯の次はNHKをやれ」は、まさに、菅総務大臣（当時）が一番熱心だったNHKへの命令放送と軌を一にするものです。

「放送の独立自由」も民主主義の根幹をなすものです。2000年代に、安倍前総理はテレビ局の報道に絶えず注文を付けてきました。圧力を加え続けました。テレビ朝日に、自民党議員を数か月間出演させないことも行ったとされます。それを引き継いだのが菅総務大臣（当時）です。民主主義の後退（後戻り）を許すわけにはいきません。

立憲の示す選択肢は？

菅総理の所信表明演説で「2050年地球温暖化ガス排出ゼロ目標」が示されました。その目標を掲げたことは評価します。ただし、その道のり具体化のプロセスが問われます。昨年、国連で二度の「化石賞」を受賞したのは小泉環境大臣です。

立憲民主党は、再生可能エネルギー立国を掲げます。政府与党と、立憲民主党はじめ野党が「気候変動・地球温暖

化」対策の競い合いを求めます。

年金の抜本改革の議論も8年間止まっています。支給開始繰り下げの議論は、65歳支給開始が一番得であることが明らかになりました。1年半前には、「退職時2000万円用意しろ。年金だけでは老後は食べていけない」という審議会答申はお蔵入りしましたが、今も政府の考えに変わりはありません。自分で何とかしろとの姿勢です。立憲民主党は、年金の在り方も含めた社会保障のあるべき姿を「ベーシックサービス」として示してゆきます。

自助より公助

菅総理のブレーンの竹中平蔵さんはベーシックインカムを主張しています。スペインが導入したものと似て非なるものです。厚生年金もなくなってしまう案です。竹中さんはじめ、菅総理のブレーンはいずれも「自助（自分でなんとかしろ）」に重きを置く人々です。

コロナ禍で格差が拡大しています。Go To キャンペーンを利用できる人とそうでない人がいます。生活保護の受給世帯の率も上がっています。

立憲民主党は、「自助」よりも「公助」に手厚い選択肢を示します。政治の助けを必要としている人が増えていることを見ずごすことはできません。

たけまさ 公一



1961年生まれ。うし年。B型。
妻と一女一男。木崎小・木崎中・浦和高校・慶應義塾大法学部政治学科卒業。松下政経塾出身。1995年埼玉県議初当選。

2000年衆議院議員初当選、以後6期務め外務・財務副大臣・衆院憲法審査会会長代理を歴任。2017年に議席を失うが国民主権の理想を掲げ捲土重来を期す。

第201回たけまさ公一と語る会

11月29日（日）14：00～15：00
浦和コミセン第10・11集会室
※入場無料。マスク着用願います。

たけまさ公一と語る会online

11月20日（金）
21：00～21：30
12月4日（金）
21：00～21：30
ツイキャスにて配信！

立憲民主党埼玉県第1区総支部（たけまさ公一事務所）
〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和3-6-11 松本ビル2F
Tel. 048-832-3810 Fax. 048-832-3846
voice@takemasa-k.jp http://takemasa-k.jp

ここからが新しいスタート。
立憲民主党

「政治に私たちは見えていますか？」

そう感じている多くの人たちに、
「新しい立憲民主党はあなたを見ている」と
自信を持って訴えられるよう、
一人ひとりが全力で活動してい
こうではありませんか。

cdp-japan.jp



新型コロナウイルス
命と暮らしを
守るための対策



支援策
相談先はこちら



takemasa-k.jp



twitter



facebook



LINE@